

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.dks-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 津田 章裕

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務財務本部長

氏名 曾根 潔

TEL (075) 255 - 0900

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	19,262	4.7	526	17.8	501	50.3
15年 9月中間期	18,393	0.5	446	186.5	333	170.1
16年 3月期	36,785	-	749	-	567	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	256	106.7	7.91	7.90
15年 9月中間期	124	-	3.77	-
16年 3月期	215	-	6.59	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 39百万円 15年 9月中間期 6百万円
 16年 3月期 31百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 32,410,586株 15年 9月中間期 32,883,115株
 16年 3月期 32,710,419株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	38,353	12,327	32.1	380.36
15年 9月中間期	38,806	12,368	31.9	376.15
16年 3月期	37,025	12,348	33.4	380.98

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 32,409,191株 15年 9月中間期 32,882,386株
 16年 3月期 32,411,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,035	410	1,675	3,041
15年 9月中間期	128	711	692	2,652
16年 3月期	1,674	914	783	2,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,100	1,120	510

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円74銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の6ページを参照してください。

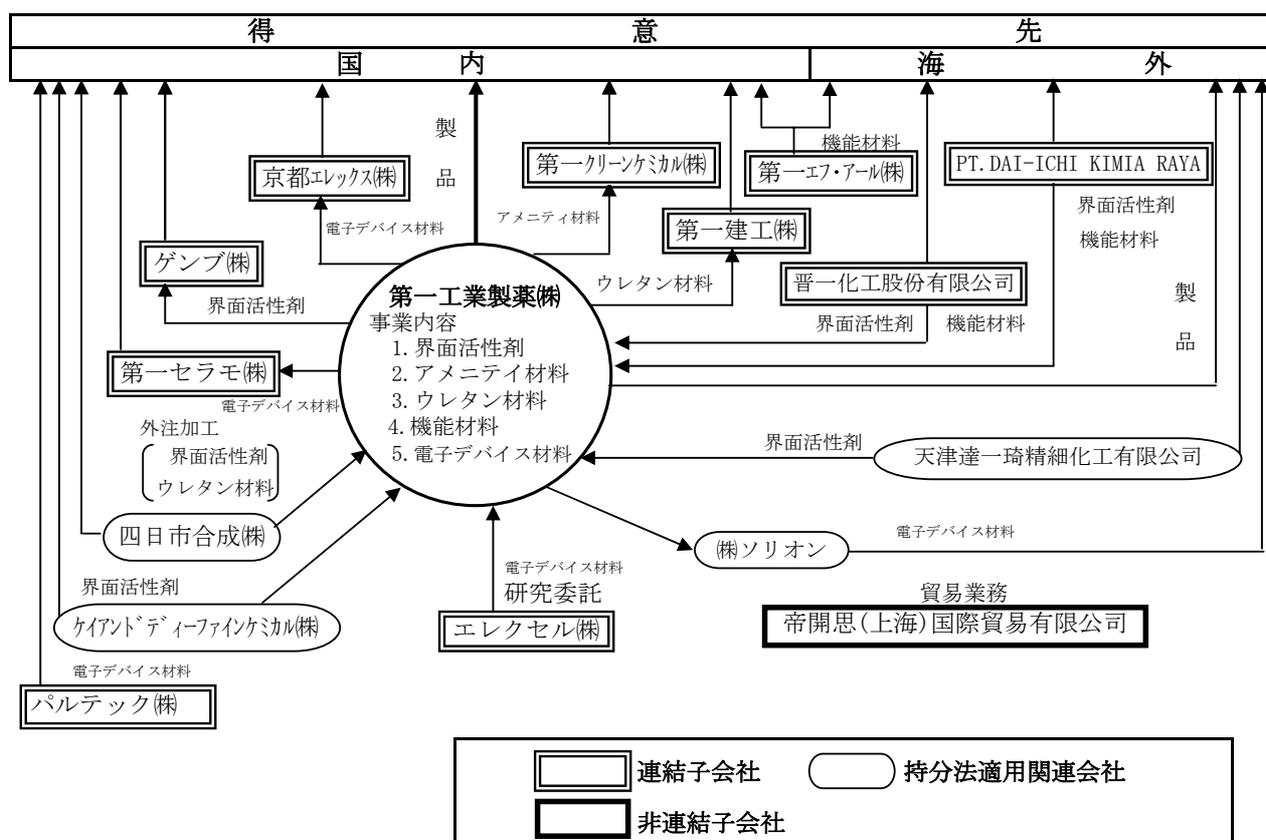
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「1. 中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアントディファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)、
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、第一エフ・アール(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、高分子固体電解質	当社、京都エレクトックス(株)、第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、パルテック(株)、(株)ソリオン

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「常に奉仕観念を以って、自他の共存共栄を実現し、事業を通じて国家・社会・人類の繁栄に資せんとする誠心を堅持すること」を社是としてまいりました。また、製造・販売の事業を行うに際しては、「品質第一、原価逡減、研究努力」を社訓とし、「顧客満足」の実現に努めてまいりました。

さらに当社は、平成16年7月より、当社の既存事業及び新規事業を連結ベースで

非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする界面活性剤

セルロース系高分子材料及びシヨ糖脂肪酸エステルを中心とするアメニティ材料

ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とするウレタン材料

光硬化樹脂用材料及び水系ウレタン樹脂を中心とする機能材料

導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする電子デバイス材料

の5つの素材によって区分した事業部組織で運営していくこととするセグメント別連結経営と執行役員制度を導入しました。これらの機構改革により、既存コア事業を一層発展させると共に、企業将来を担う新製品の創製・育成により企業基盤の強化及び企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分の基本方針であります株主のみなさまへの安定的な配当継続と企業体質強化のために、収益力強化を一層図るとともに、内部留保の充実を図り、適正配当の確保を目指してまいります。

当中間期の配当金につきましては、下半期の市場環境が原油価格の高騰など引き続き厳しい状況にありますことから、誠に遺憾ながら前中間期と同様に見送らせていただきました。

(3) 目標とする経営指標

当社は平成16年4月より新中期経営計画「ADD21計画」(注)をスタートさせ、事業拡大を実現し、企業価値の持続的な増大を目指しておりますが、経営目標としましては、連結では5年後に売上高500億円、経常利益25億円を達成することを目指しております。また、個別では5年後の主な財務数値目標として、次の目標を達成することを目指しております。

売上高経常利益率	7%
株主資本当期利益率	8%
自己資本比率	45%
債務償還年数	4年
新製品化率	30%

(注)「ADD21計画」の名称は、計画標語として「志高く、21世紀にきらめこう。」としたこと及び経営の重要課題である企業価値を大きく高める「付加」に由来しております

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成16年4月からスタートしました「ADD21計画」の経営方針は次の通りです。

[経営方針]

「顧客満足」を実現するための社訓(品質第一、原価逡減、研究努力)の実践

企業価値の持続的な付加拡大

三現主義(現場、現物、現実)の実践による事業強化

コーポレートガバナンスの充実

コンプライアンス経営の推進

創業百周年(2009年4月)に向けた企業像の構築

(5) 会社の対処すべき課題

わが国経済につきましては、引き続き景気は順調に推移していくものと予想されますが、一方では、米国・アジアでの景気減速の懸念や原油価格高騰による素材価格インフレの懸念などの不安要因も抱えております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループとしましては、新中期経営計画の「ADD21計画」に基づき、顧客満足のための研究エンジン思想(注)の徹底と新製品化率の引上げ、三現主義(現場、現物、現実)の実践と営業戦略の強化、コンプライアンス委員会とリスクアセスメント委員会の運営による責任経営の推進、海外関係会社との連携強化によるグローバル・グループ経営の推進、工場における生産技術力の向上などを通じて、事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図ってまいり所存です。

(注) 研究エンジン思想とは、顧客の望む高品質の商品をより安く、より早く提供するために開発活動、研究活動、生産活動の全般にわたって研究部門がエンジン役を果たしていくという考え方であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業の社会的責任(CSR)に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、「ADD21計画」にて「コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス経営の推進」を経営方針として掲げ、次の取り組みを行っております。

経営監視機能

当社は、取締役会の意思決定機能の強化を図るため、取締役会の前置機関として取締役会の基本方針に基づき経営会議及び決算会議を随時開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関わる機動的な意思決定を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と監査機能強化の観点から当社グループと直接的な関係を有さない社外監査役2名の4名で構成し、常勤監査役につきましては、監査の実効性確保の観点から取締役会、経営会議、決算会議に出席し、業務執行状況等を把握する体制を確保しております。

コンプライアンス

当社は、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るため、子会社を含めた社内教育の強化を図るとともに、安全保障輸出管理規程を始めとした数多くの社内規程、関係する組織の整備を行ってまいりました。

さらにコンプライアンスへの取り組みを強化するため、2004年7月に当社の倫理目標を明らかにした企業倫理憲章を制定し、同時にこれを実践する仕組みとしてコンプライアンス委員会を新たに発足させました。今後とも企業倫理の向上、法令遵守の徹底に一層努めてまいります。

品質、環境マネジメント

当社は、品質、環境保全への取り組みとして、品質管理マネジメントシステム「ISO9001」、環境管理マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、さらに研究部門の「ISO9001」の認証取得に向けて取り組みを開始しております。

また、1998年7月には「全社的に地球環境、安全衛生等の活動を積極的に行う」としてレスポンシブル・ケア宣言を行うとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全及び品質に関する基本方針に則って、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を柱とする活動を展開しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア・欧米向けの輸出が好調に推移し、また民間設備投資が企業収益の大幅な改善に支えられて増加したことから順調に推移いたしました。また完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調を維持し底堅く推移いたしました。

しかし、一方では、米国における相次ぐ利上げ、中国における投資抑制などにより、米国とアジア経済の減速懸念や原油価格高騰などの不安要因も出てまいりました。

当社グループの属します化学業界におきましては、景気はアジア各国の旺盛な需要と国内産業の立ち直りなどにより堅調に回復いたしましたものの、原油・ナフサ価格の急騰や高止まりに伴う石化原料・素材価格の高騰が収益を徐々に圧迫するなどの懸念材料も出てまいりました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループは既存コア事業の拡大をはじめ情報技術関連や地球環境保護関連などの新規事業の育成に注力してまいりました。その結果、外食産業向け厨房用洗剤の受託製造事業の終了に伴う売上高の減少がありましたものの、情報技術分野向けの機能材料の売上高が好調に伸長したほか、当中間期より台湾の主力関係会社が連結子会社になりましたことから当中間連結会計期間の売上高は大きく増加し、192億62百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

損益面につきましては、原油価格の高騰に伴う石化原料価格の上昇による原価の増加がありましたものの、機能材料の売上増加や金融収支の改善に努めましたことなどにより、連結経常利益は5億1百万円(前年同期比50.3%増)となりました。特別損益としましては、投資有価証券売却益や固定資産処分損及び退職給付制度改定損失を計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額(損)などを計上いたしました結果、連結中間純利益は2億56百万円(前年同期比106.7%増)となり、倍増になりました。

以下、事業別に概況をご報告いたします。

なお、平成16年4月より新中期経営計画の「ADD21計画」を発進させましたし、更に素材セグメント別の連結型事業経営の推進を強化するため、平成16年7月に子会社を含めた事業部制への移行と執行役員制度の導入を柱とする機構改革を実施いたしました。これに伴い当中間連結会計期間より事業区分を5つの素材セグメント別とし、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の5事業に変更いたしました。このため、前年同期との比較につきましては、新事業区分に再編成して計算しております。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、国内では低調となりましたが、海外では新規開発などにより顕著に伸長し、全体では順調に増加しました。

ゴム・プラスチック用途では新規開発などにより伸長し、鉄鋼用途も堅調に推移しました。外食産業向け厨房用洗剤は受託製造事業の終了により減少しました。またクリーニング用途の石鹼洗剤原料は不振となりましたし、繊維工業用途も国内繊維市場の構造的な需要不振により低調となりました。

海外につきましては、色材用途の伸長により大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、69億4百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、国内及び海外とも総じて落ち込みました。

食品用途では、セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステルが新規開発などにより伸長し、トイレタリー用途も新規開発が進み堅調に推移しましたが、飼料用途は猛暑や台風などの異常気象による需要減少で低調となりました。

海外につきましては、東南アジア向けのセルロース系高分子材料は食品用途では堅調に推移しましたが、紙・パルプ用途では低調となり、油井掘削用途ではアメリカ向けが大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は、39億95百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて微増となりました。

フロン規制に関連する環境対応型材料は堅調に推移しましたが、輸送用機器用途向けウレタンフォーム用原料は低調に推移しました。一方、土木用途では官公需向けは公共投資の抑制などにより低調となりました。家電用途向け電気絶縁用注型材料や建築用途向けウレタンプレポリマーは堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、35億39百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、国内及び海外とも情報技術関連分野の需要拡大などにより顕著に伸長しました。

情報技術関連用途では、光硬化樹脂用材料と難燃剤が需要拡大により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂は、金属塗料用途と紙製品用途の旺盛な需要に支えられ幅広い分野で堅調に推移しました。

海外につきましては、繊維用水系ウレタン樹脂は低調に推移しましたが、難燃剤が伸長したほか、台湾の主力関係会社が連結子会社となったことなどにより大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、37億71百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて横ばいとなりました。

電子部品用途では、導電性ペーストは新規開発などにより堅調に推移しました。リチウム金属バッテリー材料のイオン導電性ポリマーは低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、10億51百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末残高と比較して2億30百万円増加し、30億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は10億35百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益5億29百万円、減価償却費6億66百万円などにより資金が増加したのに対し、退職給付引当金の減少19億9百万円、法人税等の支払95百万円などにより資金が減少したことによるものです。なお、退職給付引当金の大幅な減少は、適格退職年金の一部を確定拠出年金に移行したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は4億10百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却3億77百万円などにより資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得5億69百万円、関係会社出資金の取得1億43百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は16億75百万円増加しました。これは、新株予約権付社債の発行21億67百万円、短期借入金の借入10億15百万円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済13億12百万円、配当金の支払1億94百万円などにより資金が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	31.6	33.4	32.1
時価ベースの株主資本比率(%)	21.3	26.6	26.9
債務償還年数(年)	8.5	7.5	
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	6.0	7.2	10.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

下半期のわが国経済につきましては、引き続き景気は順調に推移していくものと予想されますが、一方では、米国・アジアでの景気減速の懸念や原油価格高騰による素材価格インフレの懸念などの不安要因も抱えております。

このような経済環境の中にあきまして、当社グループといたしましては、新中期経営計画の「ADD21計画」に基づき、

顧客満足のための研究エンジン思想の徹底と新製品化率の引上げ

三現主義（現場、現物、現実）の実践と営業戦略の強化

コンプライアンス委員会とリスクアセスメント委員会の運営による責任経営の推進

海外関係会社との連携強化によるグローバル・グループ経営の推進

工場における生産技術力の向上

などを通じて、事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

平成16年度通期におきましては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇による影響がありますが、これらの重点施策の推進により、売上高391億円、経常利益11億20百万円、当期純利益5億10百万円を見込んでおります。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		3,041			2,652			2,811	
2. 受取手形及び売掛金		8,489			8,925			8,224	
3. たな卸資産		5,082			5,270			4,828	
4. 繰延税金資産		239			250			197	
5. その他		676			966			692	
貸倒引当金		3			1			1	
流動資産合計		17,525	45.7		18,063	46.5		16,753	45.2
固定資産									
1. 有形固定資産 (1)									
(1) 建物及び構築物 (2)	5,256			5,516			5,351		
(2) 機械装置及び運搬具 (2)	4,178			4,594			4,294		
(3) 土地 (2)	4,948			4,536			4,516		
(4) その他	993	15,376	40.1	445	15,093	38.9	414	14,577	39.4
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	-			24			26		
(2) その他	49	49	0.1	35	59	0.2	52	79	0.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 (2)	3,514			3,703			3,887		
(2) 繰延税金資産	619			1,003			835		
(3) その他	1,294			936			946		
貸倒引当金	53	5,375	14.0	53	5,589	14.4	53	5,615	15.2
固定資産合計		20,801	54.2		20,742	53.5		20,272	54.8
繰延資産									
1. 社債発行費		26			-			-	
繰延資産合計		26	0.1		-			-	
資産合計		38,353	100.0		38,806	100.0		37,025	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		8,017			7,748			7,786	
2. 短期借入金 (2)		8,786			7,877			7,705	
3. 未払法人税等		107			90			95	
4. 賞与引当金		362			396			302	
5. その他		1,739			1,434			1,424	
流動負債合計		19,014	49.6		17,548	45.2		17,313	46.7
固定負債									
1. 新株予約権付社債		2,167			-			-	
2. 長期借入金 (2)		3,854			6,033			4,848	
3. 繰延税金負債		-			-			0	
4. 退職給付引当金		146			2,403			2,052	
5. 役員退職慰労引当金		38			61			72	
6. 連結調整勘定		88			-			-	
7. その他		265			229			234	
固定負債合計		6,560	17.1		8,728	22.5		7,209	19.5
負債合計		25,574	66.7		26,276	67.7		24,522	66.2
(少数株主持分)									
少数株主持分		451	1.2		160	0.4		154	0.4
(資本の部)									
資本金		5,577	14.5		5,577	14.4		5,577	15.1
資本剰余金		3,905	10.2		3,905	10.0		3,905	10.5
利益剰余金		2,946	7.7		2,786	7.2		2,852	7.7
その他有価証券評価差額金		200	0.5		227	0.6		323	0.9
為替換算調整勘定		119	0.3		79	0.2		127	0.3
自己株式		184	0.5		49	0.1		183	0.5
資本合計		12,327	32.1		12,368	31.9		12,348	33.4
負債、少数株主持分及び資本合計		38,353	100.0		38,806	100.0		37,025	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間			前 中 間 連 結 会 計 期 間			前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書		
	〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 9 月 30 日 〕			〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 9 月 30 日 〕			〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		19,262	100.0		18,393	100.0		36,785	100.0
売 上 原 価		14,622	75.9		13,906	75.6		27,852	75.7
売 上 総 利 益		4,640	24.1		4,487	24.4		8,932	24.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費									
1. 販 売 費 (1)	2,137			2,098			4,255		
2. 一 般 管 理 費 (2.3)	1,977	4,114	21.4	1,942	4,041	22.0	3,927	8,183	22.2
営 業 利 益		526	2.7		446	2.4		749	2.0
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	0			1			1		
2. 受 取 配 当 金	27			8			13		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	39			-			31		
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	11			15			25		
5. 保 険 金 収 入	-			-			8		
6. 匿 名 組 合 配 分 金 (4)	60			59			116		
7. そ の 他	89	229	1.2	73	158	0.9	137	335	0.9
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	105			120			235		
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-			6			-		
3. た な 卸 資 産 処 分 損	24			23			55		
4. そ の 他	123	253	1.3	119	270	1.5	225	516	1.4
経 常 利 益		501	2.6		333	1.8		567	1.5
特 別 利 益									
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	247			41			187		
2. 土 地 売 却 益	-			-			2		
3. 建 物 売 却 益	-			-			0		
4. そ の 他	0	248	1.3	-	41	0.2	-	190	0.5
特 別 損 失									
1. 退 職 給 付 制 度 改 定 損 失	110			-			-		
2. 固 定 資 産 処 分 損	105			30			126		
3. 土 地 売 却 損	-			3			3		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			-			3		
5. そ の 他	3	219	1.1	1	35	0.2	6	140	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		529	2.8		339	1.8		616	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	80			87			128		
法 人 税 等 調 整 額	176	256	1.3	109	197	1.0	264	392	1.1
少 数 株 主 利 益		16	0.1		18	0.1		8	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		256	1.3		124	0.7		215	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,905		3,905		3,905
資本剰余金減少高						
1.自己株式処分差損	-	-	-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,905		3,905		3,905
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,852		2,761		2,761
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	256	256	124	124	215	215
利益剰余金減少高						
1.配当金	162		98		98	-
2.連結子会社増加に伴う減少高	-	162	-	98	25	124
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,946		2,786		2,852

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	{ 自 平成16年4月 1日 } 至 平成16年9月30日	{ 自 平成15年4月 1日 } 至 平成15年9月30日	{ 自 平成15年4月 1日 } 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(印は純損失)	529	339	616
2. 減 価 償 却 費	666	777	1,474
3. 連結調整勘定償却額	5	5	11
4. 貸倒引当金の増加額(印は減少額)	0	0	0
5. 受取利息及び受取配当金	27	9	15
6. 支 払 利 息	105	120	235
7. 為 替 差 益	2	-	-
8. 持分法による投資損益(印は利益)	39	6	31
9. 有形固定資産売却益	0	-	2
10. 有形固定資産売却損	-	4	-
11. 有形固定資産処分損	105	30	126
12. 投資有価証券売却益	247	41	187
13. 投資有価証券売却損	-	-	3
14. 売上債権の減少額(は増加額)	51	477	247
15. たな卸資産の減少額(は増加額)	45	185	618
16. 仕入債務の増加額(は減少額)	165	146	105
17. 退職給付引当金の増加額(は減少額)	1,909	374	724
18. そ の 他	213	334	237
小 計	867	87	2,032
19. 利息及び配当金の受取額	24	9	15
20. 利息の支払額	97	121	232
21. 法人税等の支払額	95	103	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	128	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入	-	2	2
2. 有形固定資産の売却による収入	7	13	106
3. 有形固定資産の取得による支出	569	394	719
4. 投資有価証券の売却による収入	377	107	362
5. 投資有価証券の取得による支出	78	443	462
6. 関係会社株式の売却による収入	0	10	10
7. 関係会社株式の取得による支出	10	-	153
8. 関係会社出資金の取得による支出	143	-	-
9. 貸付金の回収による収入	5	28	95
10. 貸付による支出	29	36	147
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	-	-
12. そ の 他	4	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	711	914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(は減少額)	1,015	-	50
2. 長期借入れによる収入	-	2,139	2,139
3. 長期借入金の返済による支出	1,312	1,322	2,586
4. 新株予約権付社債の発行による収入	2,167	-	-
5. 自己株式の売却による収入	-	-	0
6. 自己株式の取得による支出	0	0	135
7. 配当金の支払額	162	97	97
8. 少数株主への配当金の支払額	32	27	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675	692	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9	15
現金及び現金同等物の増加額(印は減少額)	229	138	8
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	2,790	2,790
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-	29
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,041	2,652	2,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 ゲンブ㈱、第一建工㈱、第一クリーンケミカル㈱、第一セラモ㈱、京都エレックス㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、第一エフ・アール㈱、エレクトセル㈱、バルテック㈱、晋一化工股份有限公司 なお、晋一化工股份有限公司については、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 帝開思(上海)国際貿易有限公司(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 ゲンブ㈱、第一建工㈱、第一クリーンケミカル㈱、第一セラモ㈱、京都エレックス㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、第一エフ・アール㈱、エレクトセル㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 バルテック㈱(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 ゲンブ㈱、第一建工㈱、第一クリーンケミカル㈱、第一セラモ㈱、京都エレックス㈱、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、第一エフ・アール㈱、エレクトセル㈱、バルテック㈱ なお、バルテック㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 帝開思(上海)国際貿易有限公司(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ なお、晋一化工股份有限公司については、新たに子会社となったため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 帝開思(上海)国際貿易有限公司 DDFR CO. LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 バルテック㈱ DDFR CO. LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 帝開思(上海)国際貿易有限公司 DDFR CO. LTD (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA及び晋一化工股份有限公司の中間決算日は平成16年6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYAの中間決算日は平成15年6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYAの決算日は、平成15年12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法を採用しております。 b 原材料 月次総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 b 原材料 同 左 c 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 方法 a 商品・製品・半製品・仕掛品 同 左 b 原材料 同 左 c 貯蔵品 同 左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社の四日市工場・研究設備…定率法 親会社の大潟工場・滋賀工場及び連結子会社の一部…定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて每期均等額を償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、平成16年9月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として110百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（5,213百万円）については、3年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度末で費用処理は終了しました。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。 また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。 ④ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,061 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>3,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>2,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,035 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>2,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>3,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,673 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>1,006 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td>33 百万円 (300千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>關京都環境保全公社</td> <td>127 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>233 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額889百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,694 百万円</p>	科 目	帳 簿 価 額	建 物 及 び 構 築 物	3,552 百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,087 百万円	土 地	2,394 百万円	合 計	8,035 百万円	短 期 借 入 金	2,036 百万円	長 期 借 入 金	3,636 百万円	合 計	5,673 百万円	科 目	帳 簿 価 額	投 資 有 価 証 券	1,006 百万円	短 期 借 入 金	1 百万円	天津達一琦精細化工有限公司	33 百万円 (300千US\$)	従業員銀行住宅借入金	51 百万円	従業員銀行提携借入金	21 百万円	關京都環境保全公社	127 百万円	合 計	233 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,860 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>3,790 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>2,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,686 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>2,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>5,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,127 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>1,006 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td>44 百万円 (400千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>關京都環境保全公社</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>258 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額994百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,779 百万円</p>	科 目	帳 簿 価 額	建 物 及 び 構 築 物	3,790 百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,501 百万円	土 地	2,394 百万円	合 計	8,686 百万円	短 期 借 入 金	2,453 百万円	長 期 借 入 金	5,673 百万円	合 計	8,127 百万円	科 目	帳 簿 価 額	投 資 有 価 証 券	1,006 百万円	短 期 借 入 金	1 百万円	天津達一琦精細化工有限公司	44 百万円 (400千US\$)	従業員銀行住宅借入金	57 百万円	従業員銀行提携借入金	14 百万円	關京都環境保全公社	142 百万円	合 計	258 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,926 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>3,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>2,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,477 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>2,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,927 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>帳 簿 価 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>700 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td>52 百万円 (500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>53 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>關京都環境保全公社</td> <td>127 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>251 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額889百万円のうちの当社負担分です。</p> <p>4 受取手形割引高 1,780 百万円</p>	科 目	帳 簿 価 額	建 物 及 び 構 築 物	3,676 百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,405 百万円	土 地	2,394 百万円	合 計	8,477 百万円	短 期 借 入 金	2,351 百万円	長 期 借 入 金	4,575 百万円	合 計	6,927 百万円	科 目	帳 簿 価 額	投 資 有 価 証 券	700 百万円	短 期 借 入 金	0 百万円	天津達一琦精細化工有限公司	52 百万円 (500千US\$)	従業員銀行住宅借入金	53 百万円	従業員銀行提携借入金	18 百万円	關京都環境保全公社	127 百万円	合 計	251 百万円
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																	
建 物 及 び 構 築 物	3,552 百万円																																																																																																	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,087 百万円																																																																																																	
土 地	2,394 百万円																																																																																																	
合 計	8,035 百万円																																																																																																	
短 期 借 入 金	2,036 百万円																																																																																																	
長 期 借 入 金	3,636 百万円																																																																																																	
合 計	5,673 百万円																																																																																																	
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																	
投 資 有 価 証 券	1,006 百万円																																																																																																	
短 期 借 入 金	1 百万円																																																																																																	
天津達一琦精細化工有限公司	33 百万円 (300千US\$)																																																																																																	
従業員銀行住宅借入金	51 百万円																																																																																																	
従業員銀行提携借入金	21 百万円																																																																																																	
關京都環境保全公社	127 百万円																																																																																																	
合 計	233 百万円																																																																																																	
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																	
建 物 及 び 構 築 物	3,790 百万円																																																																																																	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,501 百万円																																																																																																	
土 地	2,394 百万円																																																																																																	
合 計	8,686 百万円																																																																																																	
短 期 借 入 金	2,453 百万円																																																																																																	
長 期 借 入 金	5,673 百万円																																																																																																	
合 計	8,127 百万円																																																																																																	
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																	
投 資 有 価 証 券	1,006 百万円																																																																																																	
短 期 借 入 金	1 百万円																																																																																																	
天津達一琦精細化工有限公司	44 百万円 (400千US\$)																																																																																																	
従業員銀行住宅借入金	57 百万円																																																																																																	
従業員銀行提携借入金	14 百万円																																																																																																	
關京都環境保全公社	142 百万円																																																																																																	
合 計	258 百万円																																																																																																	
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																	
建 物 及 び 構 築 物	3,676 百万円																																																																																																	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,405 百万円																																																																																																	
土 地	2,394 百万円																																																																																																	
合 計	8,477 百万円																																																																																																	
短 期 借 入 金	2,351 百万円																																																																																																	
長 期 借 入 金	4,575 百万円																																																																																																	
合 計	6,927 百万円																																																																																																	
科 目	帳 簿 価 額																																																																																																	
投 資 有 価 証 券	700 百万円																																																																																																	
短 期 借 入 金	0 百万円																																																																																																	
天津達一琦精細化工有限公司	52 百万円 (500千US\$)																																																																																																	
従業員銀行住宅借入金	53 百万円																																																																																																	
従業員銀行提携借入金	18 百万円																																																																																																	
關京都環境保全公社	127 百万円																																																																																																	
合 計	251 百万円																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

当 中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前 中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																				
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>498百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	762百万円	給料手当	498百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	36百万円	減価償却費	6百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>740百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>5百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	740百万円	給料手当	483百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	39百万円	減価償却費	3百万円	連結調整勘定償却額	5百万円	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,475百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>988百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,475百万円	給料手当	988百万円	賞与	47百万円	賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	78百万円	減価償却費	12百万円	連結調整勘定償却額	11百万円
運賃及び荷造費	762百万円																																					
給料手当	498百万円																																					
賞与引当金繰入額	54百万円																																					
退職給付費用	36百万円																																					
減価償却費	6百万円																																					
運賃及び荷造費	740百万円																																					
給料手当	483百万円																																					
賞与引当金繰入額	54百万円																																					
退職給付費用	39百万円																																					
減価償却費	3百万円																																					
連結調整勘定償却額	5百万円																																					
運賃及び荷造費	1,475百万円																																					
給料手当	988百万円																																					
賞与	47百万円																																					
賞与引当金繰入額	51百万円																																					
退職給付費用	78百万円																																					
減価償却費	12百万円																																					
連結調整勘定償却額	11百万円																																					
<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,047百万円</td></tr> </table>	給料手当	309百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	68百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	1,047百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,145百万円</td></tr> </table>	給料手当	274百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	減価償却費	9百万円	研究開発費	1,145百万円	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,292百万円</td></tr> </table>	給料手当	567百万円	賞与	29百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	減価償却費	19百万円	研究開発費	2,292百万円
給料手当	309百万円																																					
賞与引当金繰入額	36百万円																																					
退職給付費用	68百万円																																					
減価償却費	11百万円																																					
研究開発費	1,047百万円																																					
給料手当	274百万円																																					
賞与引当金繰入額	30百万円																																					
退職給付費用	71百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																																					
減価償却費	9百万円																																					
研究開発費	1,145百万円																																					
給料手当	567百万円																																					
賞与	29百万円																																					
賞与引当金繰入額	23百万円																																					
退職給付費用	142百万円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																					
減価償却費	19百万円																																					
研究開発費	2,292百万円																																					
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,047百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,145百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,292百万円</p>																																				
<p>4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。</p>	<p>4 同 左</p>	<p>4 同 左</p>																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前 中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,041百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,041</u>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,041百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	<u>3,041</u> 百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,652百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,652</u>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	<u>2,652</u> 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,811百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,811</u>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,811百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	<u>2,811</u> 百万円
現金及び預金勘定	3,041百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	<u>3,041</u> 百万円																			
現金及び預金勘定	2,652百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	<u>2,652</u> 百万円																			
現金及び預金勘定	2,811百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円																			
現金及び現金同等物	<u>2,811</u> 百万円																			

(リース取引関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 9 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>435</td> <td>286</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>277</td> <td>94</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713</td> <td>381</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>206 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>63 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>345 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	435	286	149	その他	277	94	182	合計	713	381	332	1 年 以 内	125 百万円	1 年 超	206 百万円	合計	332 百万円	支 払 リ ー ス 料	63 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	63 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	345 百万円	合計	525 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>329</td> <td>211</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>326</td> <td>238</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656</td> <td>449</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>92 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>113 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>56 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>525 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	329	211	118	その他	326	238	88	合計	656	449	206	1 年 以 内	92 百万円	1 年 超	113 百万円	合計	206 百万円	支 払 リ ー ス 料	56 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	56 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	525 百万円	合計	706 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>445</td> <td>257</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>457</td> <td>266</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>524</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>254 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>124 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>180 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>435 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	445	257	188	工具器具備品	457	266	190	合計	903	524	379	1 年 以 内	124 百万円	1 年 超	254 百万円	合計	379 百万円	支 払 リ ー ス 料	124 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	124 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	435 百万円	合計	615 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	435	286	149																																																																																															
その他	277	94	182																																																																																															
合計	713	381	332																																																																																															
1 年 以 内	125 百万円																																																																																																	
1 年 超	206 百万円																																																																																																	
合計	332 百万円																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	63 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	63 百万円																																																																																																	
1 年 以 内	180 百万円																																																																																																	
1 年 超	345 百万円																																																																																																	
合計	525 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	329	211	118																																																																																															
その他	326	238	88																																																																																															
合計	656	449	206																																																																																															
1 年 以 内	92 百万円																																																																																																	
1 年 超	113 百万円																																																																																																	
合計	206 百万円																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	56 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	56 百万円																																																																																																	
1 年 以 内	180 百万円																																																																																																	
1 年 超	525 百万円																																																																																																	
合計	706 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	445	257	188																																																																																															
工具器具備品	457	266	190																																																																																															
合計	903	524	379																																																																																															
1 年 以 内	124 百万円																																																																																																	
1 年 超	254 百万円																																																																																																	
合計	379 百万円																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	124 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	124 百万円																																																																																																	
1 年 以 内	180 百万円																																																																																																	
1 年 超	435 百万円																																																																																																	
合計	615 百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,017	1,347	330
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,017	1,347	330

注. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式がないため減損処理を行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 579 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,736	2,116	380
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	1,736	2,116	380

注. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式がないため減損処理を行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 568 百万円

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)株 式	943	1,496	553
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	943	1,496	553
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)株 式	119	98	20
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	119	98	20
合 計		1,062	1,595	532

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落している株式がないため、減損処理を行っていない。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
362 百万円	187 百万円	3 百万円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 579 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。
会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第17条第1項の規定により注記を省略しています。

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。
会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第17条第1項の規定により注記を省略しています。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しています。
会計処理は、金利スワップの特例処理を適用しているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の7第1項第2号の規定により注記を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,904	3,995	3,539	3,771	1,051	19,262	-	19,262
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	6,904	3,995	3,539	3,771	1,051	19,262	(-)	19,262
営業費用	6,665	3,830	3,531	3,678	1,031	18,736	(-)	18,736
営業利益(印は営業損失)	239	164	7	93	20	526	(-)	526

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,915	2,661	4,011	3,294	510	18,393	-	18,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	7,915	2,661	4,011	3,294	510	18,393	(-)	18,393
営業費用	7,558	2,790	3,925	2,913	612	17,800	146	17,947
営業利益(印は営業損失)	356	129	86	380	101	592	(146)	446

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	界面活性剤	水溶性高分子製品	ウレタン系製品	樹脂添加用品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,546	5,145	8,213	6,856	1,024	36,785	-	36,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,546	5,145	8,213	6,856	1,024	36,785	(-)	36,785
営業費用	14,928	5,343	8,044	6,138	1,275	35,729	306	36,036
営業利益(印は営業損失)	617	197	169	717	250	1,055	(306)	749

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、水溶性高分子製品、ウレタン系製品、樹脂添加用品、その他に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において当社で組織変更が行われたことにより、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、セグメントの区分を界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料へ変更しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,610	4,239	3,513	2,980	1,049	18,393	-	18,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	6,610	4,239	3,513	2,980	1,049	18,393	(-)	18,393
営業費用	6,316	4,266	3,486	2,965	912	17,947	(-)	17,947
営業利益(印は営業損失)	293	26	26	14	137	446	(-)	446

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,988	8,227	7,127	6,427	2,015	36,785	-	36,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,988	8,227	7,127	6,427	2,015	36,785	(-)	36,785
営業費用	12,491	8,223	7,096	6,316	1,907	36,036	(-)	36,036
営業利益(印は営業損失)	496	3	30	110	108	749	(-)	749

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、高分子固体電解質

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	-	146	306	当社グループにおける営業担当以外の役員報酬、寄付金及び総務部門、経理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,732	157	472	2,362
連結売上高	-	-	-	19,262
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	0.8	2.4	12.3

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,310	209	431	1,951
連結売上高	-	-	-	18,393
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	1.1	2.4	10.6

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,493	278	918	3,691
連結売上高	-	-	-	36,785
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	0.8	2.4	10.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア インドネシア、台湾

(2) 北米 アメリカ

(3) その他の地域 オランダ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 380.36 円	1株当たり純資産額 376.15 円	1株当たり純資産額 380.98 円
1株当たり中間純利益金額 7.91 円	1株当たり中間純利益金額 3.77 円	1株当たり当期純利益金額 6.59 円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 7.90 円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

区 分	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	256 百万円	124 百万円	215 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	256 百万円	124 百万円	215 百万円
期 中 平 均 株 式 数	32,410 千株	32,883 千株	32,710 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	55 千株	- 千株	- 千株
(うち新株引受権付社債)	(55 千株)	(- 千株)	(- 千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。